



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6281 URL https://www.maesei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	33,478	△9.6	1,411	△23.9	1,515	△21.6	998	△21.8
2020年3月期	37,046	1.5	1,853	9.7	1,932	10.2	1,277	35.5

(注) 包括利益 2021年3月期 2,002百万円(122.4%) 2020年3月期 900百万円(95.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.84	—	7.7	5.0	4.2
2020年3月期	79.99	—	10.8	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,151	13,973	44.9	880.34
2020年3月期	29,431	12,129	41.2	764.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,973百万円 2020年3月期 12,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,430	△2,446	△655	5,570
2020年3月期	2,453	△1,782	△1,402	5,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	12.5	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	15.9	1.2
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	6.6	1,680	19.0	1,750	15.5	1,100	10.2	69.22

(注) 当社は、2021年10月1日付で前田建設工業株式会社及び前田道路株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定していることから、2022年3月期の期末配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定であります。また、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,100,000株	2020年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	226,953株	2020年3月期	225,103株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,890,930株	2020年3月期	15,968,366株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,305	△10.2	1,188	△26.0	1,305	△23.9	884	△24.3
2020年3月期	34,847	1.3	1,606	6.2	1,715	6.1	1,167	34.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	55.64		—					
2020年3月期	73.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	29,793		13,126		44.1	826.99		
2020年3月期	28,050		11,595		41.3	730.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,126百万円 2020年3月期 11,595百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費が低迷するなか、各種政策の効果により一部持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい状況が続きました。

また、当社グループが関係する建設業界においては、防災・減災対策や高度成長期に大量に整備されたインフラ整備の老朽化対策を中心に公共投資は堅調に推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことで依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画で目指す『成長の実現』に向け、2年目となる当連結会計年度は『変化をチャンスに変える年』をスローガンに掲げ、

- I. イノベーションの推進による成長と利益の確保
- II. 人財育成と技術の向上
- III. 安全・健康・コンプライアンス

を重点戦略の柱として、常に「改善意識」を持ち「データに基づく行動」を実践することで外部環境の急速な変化を追い風に変える活動をしてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比9.6%減少の33,478百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比23.9%減少の1,411百万円余、連結経常利益は前年同期比21.6%減少の1,515百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比21.8%減少の998百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比2.1%減少の22,402百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比4.9%減少の12,071百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比2.1%減少の3,940百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比3.5%増加の6,390百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比25.7%減少の8,875百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比29.5%減少の4,692百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比11.3%減少の1,261百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比22.7%減少の1,871百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比27.2%減少の1,050百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.9%増加の1,432百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比8.3%減少の768百万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ679百万円余増加し18,103百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円余増加し13,048百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により、投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,719百万円余増加し31,151百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ631百万円余増加し13,031百万円余となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ756百万円余減少し4,146百万円余となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円余減少し17,177百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,844百万円余増加し13,973百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が839百万円余、その他有価証券評価差額金が804百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.9%(前連結会計年度末は41.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し5,570百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,430百万円余(前年同期は2,453百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,463百万円余、及び減価償却費1,833百万円余の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,446百万円余(前年同期は△1,782百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△655百万円余(前年同期は△1,402百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期におけるわが国経済は、規模の縮小があるものの東京オリンピック・パラリンピック開催やワクチン接種の開始という経済活動の正常化に向けた動きなどもあり、緩やかな上向き傾向が続くとみられています。また、テレワークの拡大による住宅ニーズの高まりや自宅内消費など新しい生活様式に対応した需要の拡大、5Gの本格的普及、世界経済の回復などへも期待感が膨らんでいます。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の脅威は収まらず、緊急事態宣言発令による活動自粛再要請などの下振れリスクは大きく、今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関係する建設業界も、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移が期待されるとともに、企業の設備投資についても不透明な部分はあるものの、機械投資を中心に持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことで、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下ではありますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画の最終年度となる今期、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当社は今期、大きな変革を迎えようとしています。当社、前田建設工業株式会社および前田道路株式会社の3社は、将来的に経営環境が著しく変化していくと予想するなかで、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考え、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合することについて、本年2月、基本合意に至りました。これまで以上にグループ内の力を結集することで、収益力の向上と新たな収益基盤の確立、技術開発やビッグデータの有効活用、デジタルツールの開発、人材育成をはじめとした経営資源の更なる強化をグループ全体として進めていく所存であります。

なお、現在の当社組織を前提に算定した2022年3月期の連結業績予想は、売上高35,700百万円、営業利益1,680百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255,861	5,590,484
受取手形及び売掛金	8,815,097	8,618,748
たな卸資産	2,970,542	3,633,819
未収入金	397,954	235,498
その他	60,078	66,417
貸倒引当金	△76,204	△41,652
流動資産合計	17,423,330	18,103,315
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	17,238,509	17,553,281
減価償却累計額	△13,261,582	△13,767,509
貸与資産(純額)	3,976,926	3,785,772
建物及び構築物	8,348,949	8,446,306
減価償却累計額	△6,281,510	△6,411,939
建物及び構築物(純額)	2,067,439	2,034,367
機械装置及び運搬具	2,494,055	2,547,956
減価償却累計額	△1,932,973	△2,017,686
機械装置及び運搬具(純額)	561,081	530,270
土地	2,747,347	3,072,136
リース資産	1,145,301	955,659
減価償却累計額	△402,595	△409,518
リース資産(純額)	742,705	546,140
その他	892,381	1,070,340
減価償却累計額	△760,618	△793,052
その他(純額)	131,763	277,287
有形固定資産合計	10,227,264	10,245,975
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	79,104	53,478
その他	242	242
無形固定資産合計	120,495	94,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,826	2,553,013
繰延税金資産	109,851	47,077
その他	154,521	169,266
貸倒引当金	△54,641	△62,046
投資その他の資産合計	1,660,557	2,707,311
固定資産合計	12,008,316	13,048,155
資産合計	29,431,647	31,151,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,560,098	6,551,461
短期借入金	3,632,880	4,121,029
リース債務	211,798	135,202
未払法人税等	506,712	406,865
賞与引当金	555,080	625,350
役員賞与引当金	43,450	44,110
その他	889,768	1,147,199
流動負債合計	12,399,788	13,031,218
固定負債		
長期借入金	2,143,032	1,469,314
リース債務	575,142	439,940
繰延税金負債	—	228,159
退職給付に係る負債	2,018,462	1,874,816
その他	166,128	134,320
固定負債合計	4,902,766	4,146,550
負債合計	17,302,554	17,177,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	111,213	111,020
利益剰余金	8,506,737	9,346,616
自己株式	△110,631	△109,190
株主資本合計	11,667,319	12,508,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,481	1,258,698
退職給付に係る調整累計額	7,291	206,556
その他の包括利益累計額合計	461,773	1,465,255
純資産合計	12,129,092	13,973,701
負債純資産合計	29,431,647	31,151,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,046,357	33,478,804
売上原価	29,809,744	26,647,320
売上総利益	7,236,612	6,831,483
販売費及び一般管理費	5,383,059	5,420,182
営業利益	1,853,553	1,411,301
営業外収益		
受取利息	14,714	16,485
受取配当金	88,807	57,813
為替差益	—	16,746
不動産賃貸料	20,975	21,977
助成金収入	—	16,789
その他	34,885	34,211
営業外収益合計	159,382	164,023
営業外費用		
支払利息	41,896	34,214
為替差損	13,686	—
手形売却損	9,609	8,005
減価償却費	6,003	6,509
その他	9,610	11,272
営業外費用合計	80,805	60,003
経常利益	1,932,130	1,515,321
特別損失		
固定資産除却損	7,797	7,795
減損損失	878	264
投資有価証券評価損	999	44,048
特別損失合計	9,676	52,107
税金等調整前当期純利益	1,922,453	1,463,213
法人税、住民税及び事業税	644,099	503,196
法人税等調整額	969	△38,609
法人税等合計	645,068	464,586
当期純利益	1,277,385	998,627
親会社株主に帰属する当期純利益	1,277,385	998,627

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,277,385	998,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441,488	804,217
退職給付に係る調整額	64,525	199,264
その他の包括利益合計	△376,962	1,003,482
包括利益	900,422	2,002,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900,422	2,002,109
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,160,000	110,173	7,390,079	△8,703	10,651,549	895,969	△57,233	838,736	11,490,285
当期変動額									
剰余金の配当			△160,726		△160,726				△160,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,277,385		1,277,385				1,277,385
自己株式の取得				△124,300	△124,300				△124,300
自己株式の処分		1,039		22,372	23,411				23,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△441,488	64,525	△376,962	△376,962
当期変動額合計	—	1,039	1,116,658	△101,927	1,015,770	△441,488	64,525	△376,962	638,807
当期末残高	3,160,000	111,213	8,506,737	△110,631	11,667,319	454,481	7,291	461,773	12,129,092

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,160,000	111,213	8,506,737	△110,631	11,667,319	454,481	7,291	461,773	12,129,092
当期変動額									
剰余金の配当			△158,748		△158,748				△158,748
親会社株主に帰属する当期純利益			998,627		998,627				998,627
自己株式の取得				△22,224	△22,224				△22,224
自己株式の処分		△192		23,666	23,473				23,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						804,217	199,264	1,003,482	1,003,482
当期変動額合計	—	△192	839,878	1,441	841,126	804,217	199,264	1,003,482	1,844,609
当期末残高	3,160,000	111,020	9,346,616	△109,190	12,508,446	1,258,698	206,556	1,465,255	13,973,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,922,453	1,463,213
減価償却費	1,920,748	1,833,192
減損損失	878	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,280	△27,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,470	70,270
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,450	660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,648	55,619
受取利息及び受取配当金	△103,521	△74,299
投資有価証券評価損益(△は益)	999	44,048
支払利息	41,896	34,214
為替差損益(△は益)	2,048	△5,423
有形固定資産除却損	7,797	7,795
売上債権の増減額(△は増加)	897,425	196,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222,126	△644,246
未収入金の増減額(△は増加)	△68,781	162,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,678,825	577,433
未払費用の増減額(△は減少)	4,878	94,706
前受金の増減額(△は減少)	△21,672	23,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,011	75,438
その他	42,424	93,378
小計	2,923,486	3,981,570
利息及び配当金の受取額	103,521	74,299
利息の支払額	△41,636	△33,995
法人税等の支払額	△531,590	△591,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,781	3,430,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,745,117	△2,415,227
無形固定資産の取得による支出	△36,853	△6,228
投資有価証券の取得による支出	△17,498	△12,475
貸付けによる支出	△5,615	△11,616
貸付金の回収による収入	10,610	11,046
その他	11,928	△11,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782,545	△2,446,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331,474	685,554
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△872,186	△871,124
自己株式の取得による支出	△124,300	△22,224
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219,922	△159,385
設備関係割賦債務の返済による支出	△193,395	△129,210
配当金の支払額	△160,726	△158,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,005	△655,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,048	5,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△732,817	334,622
現金及び現金同等物の期首残高	5,968,679	5,235,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,235,861	5,570,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15,613千円は、「減価償却費」6,003千円、「その他」9,610千円として組み替えております。

(追加情報)

当社、前田建設工業株式会社（以下「前田建設」という。）及び前田道路株式会社（以下「前田道路」といい、前田建設、前田道路および前田製作所を総称して「3社」という。）は、2021年2月24日付の「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」で公表しましたとおり、共同株式移転（以下「本株式移転」という。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」という。）について、同日に開催した各社取締役会における決議に基づき経営統合に関する基本合意書を締結しました。また、本日開催した各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成しました。

なお本件につきましては、2021年6月22日（当社）、2021年6月23日（前田建設）、2021年6月25日（前田道路）開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（3社）	2021年2月24日（水）
経営統合に関する基本合意書締結（3社）	2021年2月24日（水）
定時株主総会に係る基準日（3社）	2021年3月31日（水）
経営統合契約書および株式移転計画承認取締役会（3社）	2021年5月14日（金）（本日）
経営統合契約書締結および株式移転計画作成（3社）	2021年5月14日（金）（本日）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2021年6月22日（火）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（前田建設）	2021年6月23日（水）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（前田道路）	2021年6月25日（金）（予定）
東京証券取引所最終売買日（3社）	2021年9月28日（火）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（3社）	2021年9月29日（水）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（金）（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

	前田建設	前田道路	前田製作所
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

(注1) 算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、3社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株とします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数 (予定)

普通株式：391,584,459株

上記は、当社の発行済株式総数16,100,000株(2021年3月31日時点)、前田建設の発行済株式総数194,608,482株(2021年3月31日時点)および前田道路の発行済株式総数89,159,453株(2021年3月31日時点)に基づいて算出しています。なお、3社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有しまたは今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、3社が2021年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式(当社：226,953株、前田建設：146,223株、前田道路：6,740,228株)については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定していません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社 (英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびに これに付帯または関連する業務
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

(5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,891,541	11,939,577	1,377,979	36,209,098	837,259	37,046,357	—	37,046,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,504	1,105,331	592	1,171,428	544,416	1,715,844	△1,715,844	—
計	22,957,045	13,044,908	1,378,571	37,380,526	1,381,675	38,762,201	△1,715,844	37,046,357
セグメント利益又は 損失(△)	1,734,904	826,474	187,490	2,748,869	△2,042	2,746,826	△893,273	1,853,553
セグメント資産	11,596,826	7,707,136	1,620,355	20,924,319	1,177,802	22,102,121	7,329,525	29,431,647
その他の項目								
減価償却費	1,278,335	116,904	402,407	1,797,647	71,833	1,869,481	51,267	1,920,748
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,774,062	79,974	313,898	2,167,935	19,756	2,187,692	14,073	2,201,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△893,273千円には、連結消去に伴う調整額△41,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△851,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,329,525千円には、セグメント間の債権消去△45,525千円、棚卸資産の調整額△11,295千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,386,345千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,073千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,402,970	8,875,420	1,432,250	32,710,641	768,162	33,478,804	—	33,478,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,974	1,020,821	114	1,062,909	408,783	1,471,692	△1,471,692	—
計	22,444,944	9,896,241	1,432,364	33,773,550	1,176,946	34,950,497	△1,471,692	33,478,804
セグメント利益又は 損失(△)	1,809,140	448,279	194,775	2,452,196	△61,139	2,391,056	△979,755	1,411,301
セグメント資産	11,541,178	7,738,123	1,675,839	20,955,142	1,159,557	22,114,699	9,036,771	31,151,470
その他の項目								
減価償却費	1,225,934	106,141	391,168	1,723,244	64,861	1,788,105	45,087	1,833,192
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,127,585	73,065	423,038	1,623,688	51,716	1,675,404	218,092	1,893,497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△979,755千円には、連結消去に伴う調整額△16,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△962,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,036,771千円には、セグメント間の債権消去△38,355千円、棚卸資産の調整額△6,673千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,081,800千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218,092千円は、主に報告セグメントに帰属しない土地及びソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	878	878

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	264	264

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	764.04円	880.34円
1株当たり当期純利益	79.99円	62.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,277,385	998,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,277,385	998,627
期中平均株式数(株)	15,968,366	15,890,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。